

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 不死原 正文

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 持松 直孝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 持松 直孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	199,613	211,336	871,113
経常利益 (百万円)	8,752	9,987	64,366
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,630	6,132	38,525
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	962	1,138	41,686
純資産額 (百万円)	396,047	427,283	432,326
総資産額 (百万円)	1,001,603	1,016,652	1,020,111
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.45	49.55	311.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.82	38.49	38.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益は、第20期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復しました。一方、人手不足の深刻化や世界経済の不確実性などにより先行きの不透明感もみられます。

米国経済は、失業率が低下傾向にあり、個人消費や設備投資が増加していることなどから、着実に景気の回復が続いています。中国経済は、景気に持ち直しの動きがみられました。その他アジア地域経済は、緩やかな回復傾向が続いています。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,113億3千6百万円（対前年同期117億2千3百万円増）、営業利益は97億5千5百万円（同9億7百万円増）、経常利益は99億8千7百万円（同12億3千4百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61億3千2百万円（同15億2百万円増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

セメント

セメントの国内需要は、各地整備新幹線関連工事や、首都圏を中心とした再開発関連工事等、民間設備投資の増加により、民需が増加傾向にあり、1,046万トンと前年同期に比べ2.2%増加しました。その内、輸入品は3万トンと前年同期に比べ55.4%減少しました。また、総輸出数量は254万トンと前年同期に比べ16.3%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め374万トンと前年同期に比べ4.6%増加しました。輸出数量は85万トンと前年同期に比べ17.8%減少しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、価格の回復がみられました。ベトナムのセメント事業は、他社品との競合等の影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、内需の拡大が続いているものの、市況は弱含みに推移しています。

以上の結果、売上高は1,498億4百万円（対前年同期74億9千1百万円増）、営業利益は56億1千2百万円（同8億4千2百万円増）となりました。

資源

骨材の需要は、東北地区で復旧・復興工事が終息に向かいましたが、オリンピック・パラリンピック関連の需要が出始めました。また鉱産品事業、土壌ソリューション事業も堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は205億5千1百万円（対前年同期4億5百万円増）、営業利益は18億3千万円（同1億6千2百万円増）となりました。

環境事業

熊本地震で発生した災害廃棄物の処理は概ね完了したものの、燃料販売及び廃プラスチック・汚泥等の廃棄物処理が順調に推移したことから、売上高は223億7千4百万円（対前年同期27億6千6百万円増）、営業利益は16億7千9百万円（同2億9百万円増）となりました。

建材・建築土木

地盤改良工事が低調に推移したこと等から、売上高は165億7千2百万円（対前年同期11億1千2百万円減）、営業利益は4千2百万円（同6億4千1百万円減）となりました。

その他

売上高は184億2百万円（対前年同期13億6千5百万円増）、営業利益は5億1百万円（同3億9千1百万円増）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ34億5千9百万円減少して1兆166億5千2百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ4千4百万円減少して3,332億3千1百万円、固定資産は同34億1千4百万円減少して6,834億2千1百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ現金及び預金が増加した一方で、受取手形及び売掛金が減少しました。固定資産減少の主な要因は機械装置及び運搬具が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ15億8千4百万円増加して5,893億6千9百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ91億5千7百万円増加して3,697億4百万円、固定負債は同75億7千3百万円減少して2,196億6千5百万円となりました。流動負債増加の主な要因はコマーシャル・ペーパーが増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ89億9千7百万円増加して2,976億4百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ50億4千3百万円減少して4,272億8千3百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億1千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,730,800
計	197,730,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,140,278	127,140,278	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は100株でありま す。
計	127,140,278	127,140,278	-	-

(注) 東京証券取引所は市場第一部であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	127,140	-	86,174	-	42,215

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,072,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 517,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,899,000	1,228,990	-
単元未満株式	普通株式 650,578	-	-
発行済株式総数	127,140,278	-	-
総株主の議決権	-	1,228,990	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3番5号	3,072,900	-	3,072,900	2.41
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	132,200	-	132,200	0.10
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町 22-25	200,600	-	200,600	0.15
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目 1-1	1,000	-	1,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田 2250	8,000	-	8,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	400	-	400	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷 157-1	4,400	-	4,400	0.00
京葉アサノコンクリート(株)	千葉県船橋市日の出2丁目18 -1	3,600	-	3,600	0.00
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	600	-	600	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	1,200	-	1,200	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪 1466	1,200	-	1,200	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬 4丁目15-4	2,600	-	2,600	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	2,600	-	2,600	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西 3丁目28番地	19,100	-	19,100	0.01
札幌アサノ運輸(株)	北海道札幌市白石区中央2条7 丁目1番地	100	-	100	0.00
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目 27-8	9,900	-	9,900	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央 2丁目5-5	5,000	-	5,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市洪井670	2,500	-	2,500	0.00
埼央アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮 383	2,400	-	2,400	0.00
岩崎礦業(株)	大分県津久見市入船西町24- 16	13,000	-	13,000	0.01
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	64,000	-	64,000	0.05
奥多摩工業(株)	東京都立川市曙町1丁目 18-2	-	43,400	43,400	0.03
計	-	3,547,300	43,400	3,590,700	2.82

(注) 1. 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」、「他人名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が489株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2. 他人名義で所有している理由等

奥多摩工業(株)保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託奥多摩工業口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社(東京都中央区晴海1丁目8-12)

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,766	58,891
受取手形及び売掛金	182,272	174,656
電子記録債権	10,989	12,118
商品及び製品	29,193	29,862
仕掛品	2,383	2,843
原材料及び貯蔵品	41,761	42,319
その他	14,024	13,275
貸倒引当金	1,116	736
流動資産合計	333,275	333,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134,456	131,923
機械装置及び運搬具（純額）	136,603	128,856
土地	158,057	156,416
その他（純額）	76,320	87,069
有形固定資産合計	505,438	504,265
無形固定資産		
のれん	777	335
その他	32,261	31,064
無形固定資産合計	33,038	31,399
投資その他の資産		
投資有価証券	86,834	87,889
退職給付に係る資産	21,298	21,275
その他	48,767	47,273
貸倒引当金	8,539	8,680
投資その他の資産合計	148,360	147,756
固定資産合計	686,836	683,421
資産合計	1,020,111	1,016,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,113	88,073
電子記録債務	4,670	5,993
短期借入金	153,181	154,581
コマーシャル・ペーパー	-	13,000
1年内償還予定の社債	15,035	15,010
未払法人税等	6,416	3,681
賞与引当金	6,021	4,612
その他の引当金	121	68
その他	83,986	84,682
流動負債合計	360,546	369,704
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	100,390	95,013
退職給付に係る負債	24,559	23,714
役員退職慰労引当金	520	491
特別修繕引当金	128	138
その他の引当金	750	747
資産除去債務	7,553	7,398
その他	73,335	72,163
固定負債合計	227,238	219,665
負債合計	587,785	589,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	60,339	60,339
利益剰余金	260,016	262,432
自己株式	10,947	11,050
株主資本合計	395,582	397,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,941	12,204
繰延ヘッジ損益	1	-
土地再評価差額金	5,057	5,057
為替換算調整勘定	16,201	23,977
退職給付に係る調整累計額	111	154
その他の包括利益累計額合計	313	6,561
非支配株主持分	37,058	35,949
純資産合計	432,326	427,283
負債純資産合計	1,020,111	1,016,652

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	199,613	211,336
売上原価	155,864	166,878
売上総利益	43,749	44,458
販売費及び一般管理費	34,900	34,702
営業利益	8,848	9,755
営業外収益		
受取利息	110	86
受取配当金	386	520
持分法による投資利益	869	484
その他	526	791
営業外収益合計	1,893	1,882
営業外費用		
支払利息	1,212	1,078
その他	776	571
営業外費用合計	1,988	1,650
経常利益	8,752	9,987
特別利益		
固定資産処分益	273	30
投資有価証券売却益	-	46
その他	14	39
特別利益合計	288	116
特別損失		
固定資産処分損	717	269
関係会社整理損	0	209
その他	72	95
特別損失合計	789	574
税金等調整前四半期純利益	8,251	9,529
法人税等	3,329	3,089
四半期純利益	4,921	6,440
非支配株主に帰属する四半期純利益	291	308
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,630	6,132

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	4,921	6,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312	1,398
繰延ヘッジ損益	18	1
為替換算調整勘定	6,151	9,055
退職給付に係る調整額	221	261
持分法適用会社に対する持分相当額	247	182
その他の包括利益合計	5,883	7,579
四半期包括利益	962	1,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136	115
非支配株主に係る四半期包括利益	825	1,023

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、モアヘッド(株)は清算終了により、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	10,446百万円	10,315百万円
のれんの償却額	643	427

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,722	3.00 ^(注)	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
 平成29年3月31日を基準日とする1株当たり配当額につきましては、株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,722	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	138,714	14,712	17,191	16,710	187,329	12,284	199,613		199,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,598	5,433	2,416	973	12,421	4,753	17,174	17,174	
計	142,312	20,146	19,607	17,684	199,750	17,037	216,788	17,174	199,613
セグメント利益	4,770	1,668	1,469	683	8,591	110	8,702	145	8,848

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	147,618	14,613	20,421	15,556	198,210	13,126	211,336		211,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,185	5,937	1,952	1,015	11,091	5,276	16,368	16,368	
計	149,804	20,551	22,374	16,572	209,301	18,402	227,704	16,368	211,336
セグメント利益	5,612	1,830	1,679	42	9,164	501	9,666	89	9,755

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益 37.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 49.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,630	6,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,630	6,132
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,634	123,753

2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 義 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。